

# 投資情報ウィークリー

2016年9月20日・26日合併号  
調査情報部

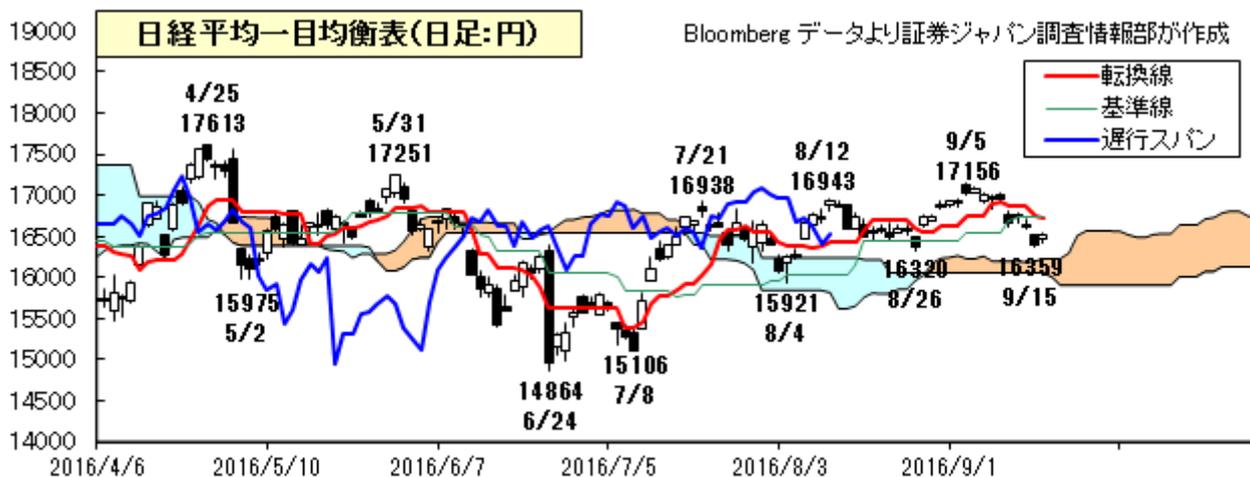
## 今週の見通し

先週の東京市場は大幅安となった。前週末に早期利上げ観測から急落した米国株の流れを受けて、大幅安で始まった。米長期金利は利上げを織り込む展開となったほか、翌週に迫った日銀の金融政策決定会合でマイナス金利の深堀りの可能性が指摘されると、一段と売り込まれた。日銀は週初からETF買いを進めたが、下支え効果は限定的だったようだ。週末こそ、下げ渋ったものの、売買代金は2兆円を下回って推移し、閑散商状が続いた。物色は個別材料株中心の動きとなり、週初はVR(仮想現実)関連が人気となったほか、アップル「iPhone7」の販売好調を背景に、同社関連部品株などが賑わった。米国市場は長期金利や原油価格動向をにらんで、やや値動きの荒い展開となった。為替市場でドル円は、米長期債利回りの上昇を受けて、1ドル103円前後で神経質な動きとなった。ユーロ円は1ユーロ115円を挟んでもみ合いが続いた。

今週以降の東京市場は、一段と神経質な展開となろう。日米の政策イベントの結果次第で、荒れ模様の展開も予想されるが、その後は徐々に落ち着きを取り戻そう。また、中間期末を控えて、需給要因による変動の可能性があるものの、徐々に企業業績に関心が向かい、好業績期待銘柄が物色されよう。米国市場も要人発言に左右されやすいほか、大統領選へ向けた不透明感も増すとみられ、やや弱含みの動きとなろう。為替市場は、長期金利動向をにらみ、ドル円が1ドル101円～105円、ユーロ円は113円～117円の動きとなろう。

今週以降、国内では21日(水)に8月の貿易統計、訪日外国人数、30日(金)に8月の消費者物価、家計調査、労働力調査、鉱工業生産が発表されるほか、20日(火)、21日に日銀金融政策決定会合、29日(木)に全国証券大会が開かれる。また、26日(月)には臨時国会が召集される。一方、海外では20日に8月の米住宅着工、28日(水)に8月の米耐久財受注、30日に8月の米個人所得、10月1日(土)に9月の中国製造業PMIが発表されるほか、20日、21日に米FOMC、26日に米大統領選候補者のテレビ討論会が行われる。

テクニカル面で日経平均は、約2週間ぶりに25日線(16722円:16日現在)を割り込み、75日線(16355円:同)にタッチした。8月26日安値(16320円)を下回ると、日足一目均衡表の抵抗帯上限(16228円:同)や、6月24日安値(14864円)から9月5日高値(17156円)までの上昇幅(2292円)の半値押し(16010円)水準が下値めどとなろう。一方、上値は25日線や転換線(16728円:同)、基準線(16738円:同)、さらに200日線(16901円)などがめどとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

9/16 15:07

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



英国ポンド・ドル (週足:ドル)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆3月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

東証1部市場の今期予想ベースの加重平均配当利回りは9月14日時点で2.2%程度の水準にある。一方、個別銘柄では、商社、金融などの業種を中心に3%を超える銘柄が多数存在しており、中には4%以上の銘柄も散見される。下表には9月末時点の保有で配当が得られる中間配当を実施予定の3月期決算銘柄で、配当利回りが2.8%以上の主な銘柄を選別した。業績堅調な銘柄も多く、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 3月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

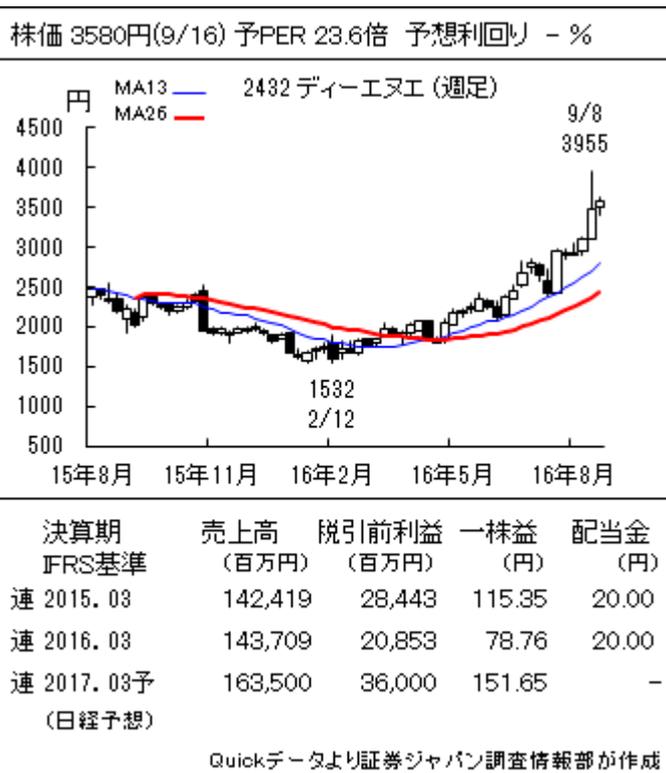
コード 銘柄	9/14株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想経常 利益伸率(%)	中間期予想1株 当たり配当(円)	通期予想1株当 たり配当(円)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7201 日産自	1024.5	7.8	0.93	4.69	-7.2	24	48	3.40	1.49
8219 青山商	3530	14.8	0.82	4.67	3.5	50	165	-1.72	-7.40
8053 住友商	1110	10.7	0.67	4.50	21.3	25	50	3.29	1.50
8001 伊藤忠	1232.5	5.6	0.93	4.46	43.5	27.5	55	0.34	-4.99
8308 リソなHD	430.4	6.2	0.61	4.41	-12.6	9.5	19	2.59	5.00
8316 三井住友FG	3409	6.7	0.53	4.40	3.5	75	150	4.24	2.39
8411 みずほFG	173.3	7.3	0.55	4.33	-18.8	3.75	7.5	5.54	4.77
6417 SANKYO	3570	26.1	0.85	4.20	-15.9	75	150	-4.03	-8.81
7182 ゆうちょ銀	1213	15.2	0.39	4.12	-12.9	25	50	-0.45	-4.40
8601 大和	585	9.9	0.84	4.10	-9.2	12	24	0.67	-4.31
9832 オートバックス	1467	21.2	0.96	4.09	14.4	30	60	0.34	-9.17
5020 JX	394.2	7.8	0.69	4.06	-	8	16	1.59	-4.69
6113 アマダHD	1036	13.8	0.97	4.05	-5.0	24	42	-2.13	-5.13
4502 武田	4640	41.2	2.00	3.88	9.9	90	180	2.65	-2.31
9504 中国電	1312	26.4	0.79	3.81	-3.1	25	50	3.36	-2.15
8586 日立キャピ	2293	8.1	0.83	3.75	0.7	43	86	13.32	4.12
8002 丸紅	511.5	6.8	0.74	3.71	109.8	9.5	19	4.30	-0.79
8570 イオンFS	1833	10.6	1.35	3.70	6.1	29	68	-15.04	-19.94
8031 三井物	1354	12.1	0.77	3.69	999.9	25	50	5.57	4.87
3738 ティーガイア	1417	8.1	3.39	3.67	-4.3	26	52	-2.61	-1.46
4634 洋インキHD	440	10.8	0.65	3.64	7.0	8	16	1.26	0.00
8306 三菱UFJ	507.5	8.1	0.45	3.54	-14.3	9	18	-0.45	-1.59
8725 MS & AD	2867	9.4	0.69	3.48	-2.3	50	100	1.70	-1.23
9744 メイテック	3470	14.3	2.78	3.46	-5.0	51.5	120	1.05	-4.41
3231 野村不HD	1735	7.7	0.75	3.46	-7.8	30	60	-0.36	-6.52
6412 平和	2314	7.6	1.13	3.46	0.7	40	80	7.87	5.23
9412 スカパーJ	467	10.7	0.71	3.43	-14.6	8	16	1.87	-9.35
4902 コニカミノル	875	12.0	0.89	3.42	-5.2	15	30	4.66	-0.44
8766 東京海上	3944	11.2	0.87	3.42	-1.5	67.5	135	4.09	5.42
4921 ファンゲル	1741	17.5	1.61	3.33	118.2	29	58	9.42	13.11
4185 JSR	1513	13.7	0.99	3.30	7.0	25	50	4.98	0.99
7966 リンテック	2001	10.6	0.85	3.29	10.7	33	66	-0.64	-2.49
3863 日本紙	1846	11.8	0.52	3.25	86.9	30	60	0.76	-3.57
2768 双日	251	7.8	0.65	3.18	19.7	4	8	2.19	4.93
8848 レオパレス	694	9.8	1.26	3.17	8.5	10	22	-1.82	0.00
4061 デンカ	445	9.6	0.95	3.14	3.6	7	14	3.92	-0.26
7912 大日印	1021	18.2	0.62	3.13	2.6	16	32	-6.36	-4.88
8591 オリックス	1481.5	6.8	0.83	3.10	7.3	23	46	4.22	0.09
4206 アイカ	2600	16.3	1.58	3.07	4.0	38	80	5.84	7.03
4676 フジHD	1306	13.1	0.47	3.06	1.9	20	40	5.07	4.27
8078 阪和興	587	9.1	0.79	3.06	23.2	9	18	4.20	8.38
4005 住友化	459	9.3	1.05	3.05	-12.4	7	14	4.38	-0.94
6436 アマノ	1514	13.1	1.25	3.03	-1.2	23	46	-6.88	-11.42
8604 野村	471.5	11.2	0.63	2.96	39.3	7	14	7.45	3.87
1925 ハウス	2748.5	11.0	1.54	2.91	7.0	40	80	-1.10	-6.21
7205 日野自	1100	11.4	1.52	2.90	-17.6	16	32	3.76	1.01
6371 橋本子	767	10.7	1.04	2.86	-5.0	11	22	9.46	7.48

\*指標は9/14時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

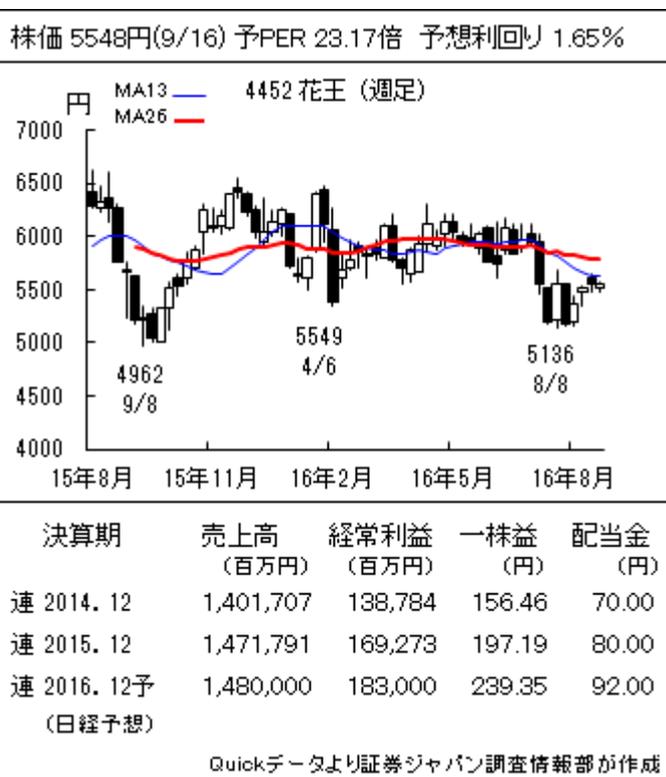
## ディー・エヌ・エー(2432・東 1)

昨年3月に任天堂と業務資本提携し、スマホゲームのプラットフォーム、アプリで協業、「Miitomo」に続き「ファイアーエンブレム」、「どうぶつの森」など今期末までに5本程度の配信を予定していたが、今月8日には「スーパーマリオラン」の配信を12月から開始すると発表した。大型IPである「スーパーマリオラン」の配信により、今後の収益貢献が期待されよう。なお、第1四半期の営業利益は前年同期比83.5%増の73.54億円と会社計画を上回った。ブラウザゲームが減少したものの、既存のアプリゲームが堅調に推移した他、新作タイトルも好調だった。また、1月に連結子会社化した横浜スタジアムが好調なスポーツ事業が大幅な営業増益となった。上期の営業利益は前年同期比31.8%増の150億円を見込む(通期計画は未公表)。また、新規事業では、自動運転技術関連、AI関連など、市場拡大が期待される分野に先行投資、各種取り組みを強化中だ。(増田 克実)



## 花王(4452・東 1)

2020年12月期に化粧品事業の売上高を3000億円超、営業利益率を約10%、海外売上高比率20%強へ引き上げる目標を掲げた。カネボウ化粧品は13年に起きた白斑問題、ソフィーナは資生堂やコーセーなどのライバルに大きく差をつけられたのが現状で、今後はブランド力の独自性強化、カウンセリングチャンネル(百貨店、化粧品店)の強化、海外展開の強化など抜本的な大改革を推進する。カネボウ化粧品はグローバル新ブランド「KANEBOU」を展開する。日本及び海外のプレステージ(高級品市場)のボリュームゾーンをターゲットとして売上拡大を見込む。また、ソフィーナは土台美容液、化粧水、乳液の3ステップで最大の効果が得るという新化粧品習慣を消費者に提案、美を身体全体で捉える化粧品としてブランド認知度を高める方針。海外ではアジア市場に注力、最重点ブランドの「KATE TOKYO」、「SOFINA」、「KANEBOU」に積極投資していく。なお、旧カネボウの拠点である小田原に化粧品の研究機能を集約した。同社の強みを最大限に活用した製品開発を進めていく他、コスト削減も同時に進める計画。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 富士電機(6504・東1)

17/3期第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比0.1%減の1650億円、営業利益が同4.6%減の22.8億円となった。パワエレ機器が海外のインバータ需要の減少で、電子デバイスが中国の産業分野減速と円高で、食品流通が国内飲料メーカーの投資抑制で、それぞれ減収減益となったものの、発電・社会インフラは火力・地熱・水力発電設備の案件増加に加え、スマートメータの伸長で、産業インフラは変電分野の国内大口案件が寄与して、それぞれ増収増益となった。通期見通しは売上高が前期比2.0%増の8300億円、営業利益が同4.4%増の470億円で据え置きながら、セグメント内では食品流通のマイナスを産業インフラの好調でカバーする形となっている。同社は今期から2018年度を最終年度とする中期経営計画「Renovation 2018」をスタートしている。売上高9000億円(前期比10.6%増)、営業利益540億円(同20.0%増)、純利益340億円(同11.1%増)を目標としている。(大谷 正之)

株価 459円(9/16) 予PER 10.57倍 予想利回り 2.17%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015.03	810,678	43,139	39.16	9.00
連 2016.03	813,550	45,614	42.9	10.00
連 2017.03予 (日経予想)	830,000	47,000	43.39	10.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

## その他

### ソフトバンク・テクノロジー(4726)

子会社のサイバートラストが公的個人認証サービスにおけるプラットフォーム事業者として総務大臣の認定を取得。今月下旬から「オンライン本人確認プラットフォームサービス」を開始する予定。

### ツクイ(2398)

第1四半期は、売上高が177.94億円(単体決算の前年同期と比較で+10.9%)、営業利益が9.5億円(同+47.8%)と好スタート。主力のデイサービス(通所介護)事業が好調だった。事業所数は一運営法人としてトップシェアだが、高齢者の増加でデイサービス市場も拡大中で、第1四半期の利用率は前期末比で2.3pt増加の54%、中重度ケア体制加算の対象事業所割合の増加(前期末比+3.9ptの67.3%)、デイサービスの利用者数が前年度末比で10.5%増加した。その他の事業では有料老人ホーム事業が黒字転換、人材派遣事業も大幅な増収増益だった。なお、7、8月のデイサービスの利用者数は前年比2桁の増加が続いている。

### スクウェア・エニックスHD(9684)

11月29日に発売予定の「ファイナルファンタジー15」がPSVRに対応するとみられる。

### アスクル(2678)

第1四半期は物流投資と積極販促で大幅な営業減益だったが、会社計画を上回った。第2四半期以降はLOHACOの成長及びBtoB事業の着実な伸びに期待。

### 五洋建設(1893)

第1四半期の営業利益は前年同期比80.3%増の74.27億円。国内土木の粗利益率は14.3%、国内建築の粗利益率は13.5%と高水準だった。26日召集予定の臨時国会で補正予算が成立すれば同社が恩恵を受ける可能性も。

(増田克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <国内スケジュール>

9月19日(月)

敬老の日

9月20日(火)

日銀政策委・金融政策決定会合(21日まで)

8月半導体製造装置BBレシオ(16:00、SEAJ)

8月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)

金融庁など主催のフィンテック・サミット(21日まで、東京・丸ビルホール)

9月21日(水)

日銀政策委・金融政策決定会合最終日、黒田日銀総裁会見(15:30)

8月貿易統計(8:50、財務省)

8月全国スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)

8月粗鋼生産(14:00、鉄連)

8月訪日外国人人数(16:00、政府観光局)

9月22日(木)

秋分の日

9月23日(金)

7月全産業活動指数(13:30、経産省)

3カ月予報(14:00、気象庁)

9月26日(月)

7月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)

黒田日銀総裁会見(16:45、大阪市・リーガロイヤルホテル)

臨時国会召集

上場 バリューデザイン<3960>マザーズ

9月27日(火)

7月28・29日の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)

8月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)

上場 チェンジ<3962>、シルバーエッグ・テクノロジー<3961>マザーズ

9月28日(水)

8月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

9月29日(木)

全国証券大会(15:00、東京・経団連会館)、黒田日銀総裁があいさつ(15:35)

上場 シンクロ・フード<3963>マザーズ

9月30日(金)

8月全国・9月の東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

8月家計調査(8:30、総務省)

8月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

20・21日開催の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)

8月鉱工業生産・出荷・在庫指数速報(8:50、経産省)

基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

8月住宅着工統計(14:00、国交省)

上場 G—FACTORY<3474>マザーズ

10月1日(土)

足利HD<7167>と常陽銀<8333>が経営統合

第一生命<8750>が持ち株会社体制へ移行

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <国内決算>

9月20日(火)

時間未定 <1Q>クスリのアオキ<3398>

9月21日(水)

16:00~ <1Q>日本オラクル<4716>

9月26日(月)

時間未定 <1Q>壺番屋<7630>

<2Q>あさひ<3333>

9月27日(火)

15:00~ <2Q>ニトリHD<9843>

時間未定 ライトオン<7445>

<1Q>ハニーズ<2792>

<2Q>DCM<3050>、スギHD<7649>、アークランド<9842>

9月28日(水)

15:00~ <2Q>ハイデ日高<7611>

時間未定 <2Q>西松屋チェ<7545>

9月29日(木)

時間未定 <1Q>WNIウェザー<4825>

9月30日(金)

15:00~ <2Q>ジンズメイト<7448>

### <海外スケジュール・現地時間>

9月19日(月)

中 8月70都市住宅価格

9月20日(火)

FOMC(21日まで)

米 8月住宅着工

国連総会の一般討論演説開始(ニューヨーク)

G7外相会合(ニューヨーク)

9月21日(水)

FRB議長会見

ECB定例理事会(金融政策発表、記者会見なし)

安倍首相が国連総会の一般討論演説(ニューヨーク)

9月22日(木)

ECB拡大理事会

9月23日(金)

特になし

9月26日(月)

独 9月IFO景況感指数

独 9月雇用統計

米 8月新築住宅販売

米 米大統領選民主・共和候補のテレビ討論会(オハイオ州 Dayton)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

9月27日(火)

欧 8月ユーロ圏M3

9月28日(水)

米 8月耐久財受注

9月29日(木)

欧 9月ユーロ圏景況感指数

9月30日(金)

欧 8月ユーロ圏失業率

欧 9月ユーロ圏消費者物価

米 8月個人所得・消費

10月1日(土)

中 9月製造業PMI

### <海外決算・現地時間>

9月20日(火)

フェデックス

9月27日(火)

ナイキ

9月29日(木)

コストコ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016年9月16日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016年9月16日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。